

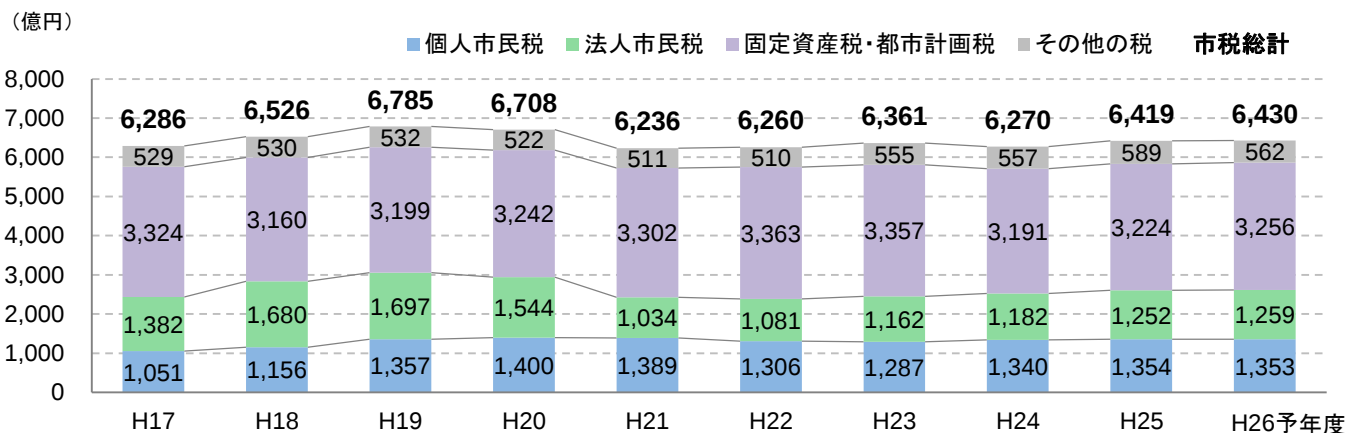
市税収入の推移

市税収入

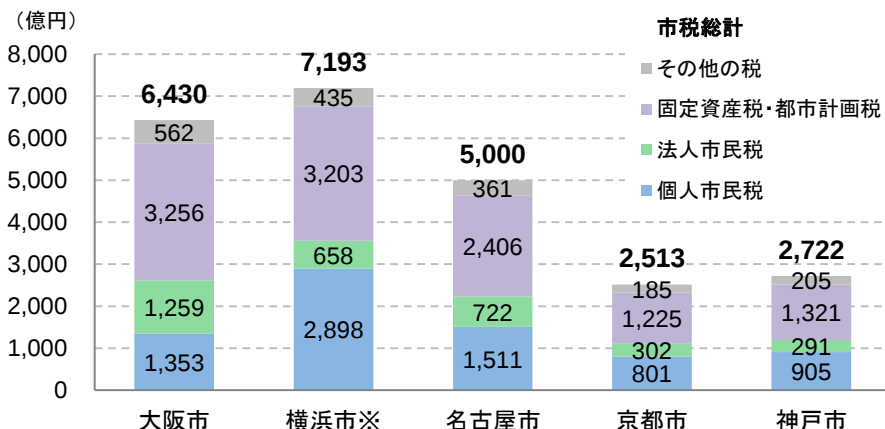
大阪市の市税収入の特徴

産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

市税収入の推移

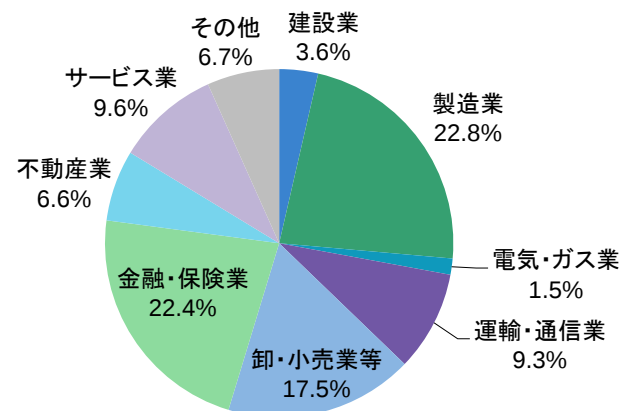


市税総額の他都市比較(平成26年度予算)



※ 横浜市は、26年度市税実収見込額7,193億円のうち、予算計上額は7,183億円で、固定資産税を10億円留保
また、数値は端数処理の関係で、合計が合わないことがある

法人市民税の業態別割合(平成25年度)

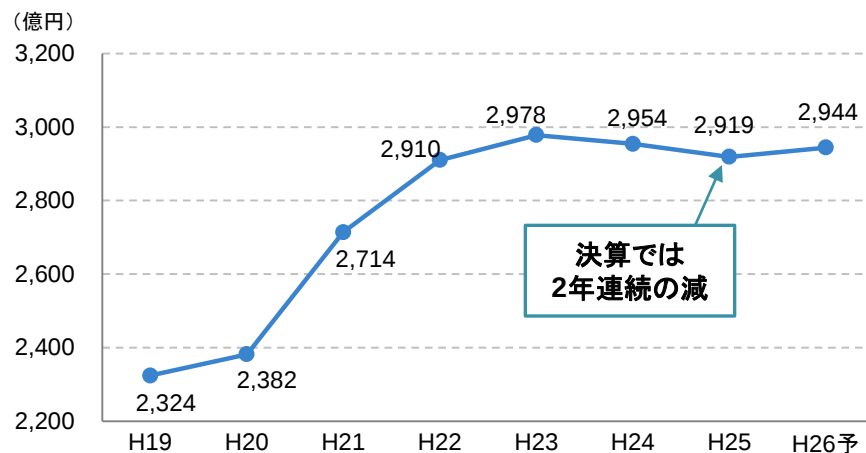


大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①～

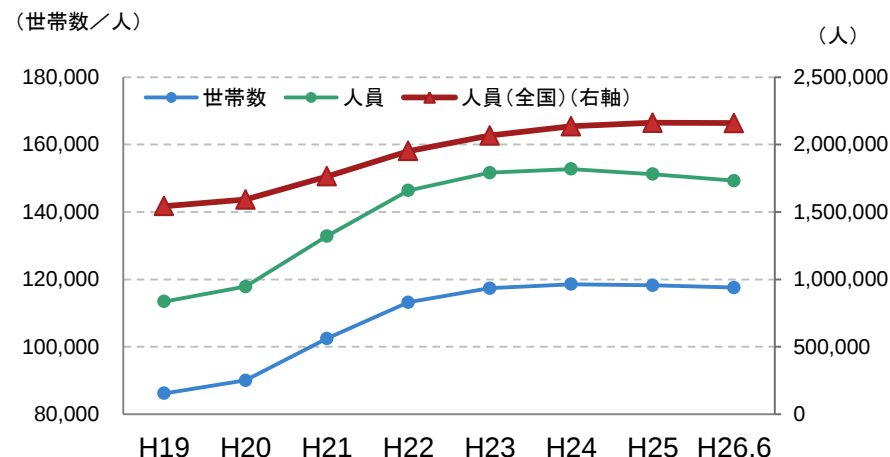
高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、
今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

- ・ 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- ・ 稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

生活保護費の推移(一般会計)



大阪市の被保護世帯数・人員数の推移



※全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H24までは年度次、H25は月次データの
平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4
地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

生活保護の適正実施の取組み（平成26年度）

不正受給対策

- ・「不正受給調査専任チーム」
警察官OBを含む専任チーム⇒不正受給の徹底排除
- ・「適正化推進チーム」
貧困ビジネスや、指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

医療扶助適正化

- ・指定医療機関に対する個別指導
電子データを活用⇒重複受診等を効果的に指導

就労自立支援

- ・総合就職サポート事業
民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援
職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

新たな取組み

- ・「留置施設等有用情報通知制度」
大阪府警察と協定を締結し情報提供を受ける⇒本来支給する必要のない保護費の差止

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円
WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円 (三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円 (平成26年度支払予定)
オーク200	平成26年度に和解予定	和解金: 637億円 (10年分割支払予定)

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金 (49億円)
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金 (236億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金 (86億円)

- ・ バブル期の負の遺産と呼ばれるものは26年度中にほぼ整理される見通し
- ・ なお、抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成25年度決算においては、各社とも当期純利益を計上している

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成25年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善している

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
健全化 判断比率	(一) —	(一) —	(9.4%) 9.0%	(180.8%) 152.5%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成25年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
中央卸売市場 事業会計	(80.9%) 48.6%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
自動車運送 事業会計	(5.2%) 0%	
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成25年度は1, 267億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会 計 区 分	会 計 名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成25年度決算	平成24年度決算
一般会計等	一般会計	24,223	411
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		24,223	411
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	56	31
	有料道路事業会計	21	0
	国民健康保険事業会計	△ 12,922	△ 15,436
	介護保険事業会計	416	1,213
	後期高齢者医療事業会計	1,136	1,117

(百万円)

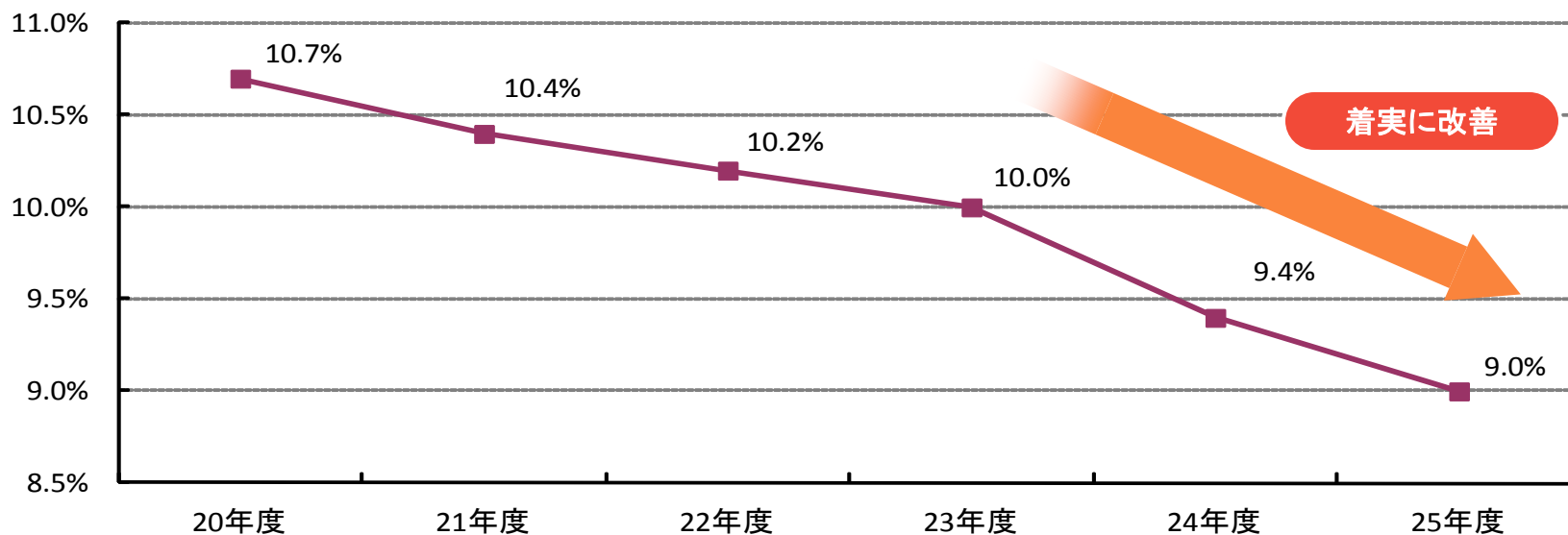
会 計 区 分	会 計 名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成25年度決算	平成24年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	1,471	△ 656
	高速鉄道事業会計	52,644	23,034
	水道事業会計	30,065	29,504
	工業用水道事業会計	5,016	4,533
	市民病院事業会計	5,751	4,439
	中央卸売市場事業会計	△ 2,955	△ 4,939
	下水道事業会計	21,742	19,510
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		126,664	62,763

※四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- 市政改革の取組として、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少している
- こうした取組により、実質公債費比率は着実に改善している

実質公債費率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

将来負担比率

